【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第38期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
【会社名】	五洋インテックス株式会社
【英訳名】	GOYO INTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大　脇　功　嗣
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　長　縄　幹　浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　長　縄　幹　浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第３四半期 連結累計期間	第38期 第３四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	(千円)	1,055,408	953,081	1,519,327
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	11,697	△119,156	41,351
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）	(千円)	9,040	△126,075	25,919
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,889	△122,409	22,494
純資産額	(千円)	561,508	556,919	577,112
総資産額	(千円)	1,201,243	1,331,402	1,316,214
１株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	(円)	0.74	△9.50	2.10
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.7	41.7	43.8

回次		第37期 第３四半期 連結会計期間	第38期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日	自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	(円)	0.92	△1.46

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３　第37期第３四半期連結累計期間及び第37期における潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　第38期第３四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額につきましては、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）株式価値の希薄化に関わるリスク

当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年４月７日付で決議し、平成26年４月25日付で新株予約権1,882,640株（議決権の数1,882個）を発行しておりますが、平成26年12月末日現在、当社には新株予約権1,882,640株（議決権の数1,882個）の潜在株式があります。これらの潜在株式が全て行使された場合の議決権の数は1,882個となり、平成26年９月末日現在の総議決権数13,513個に対する希薄化率13.9%になり、相応の株式価値の希薄化につながることになります。これにより当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第３四半期会計期間末日現在の総議決権数については、株式名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

（２）資金調達に関わるリスク

当社取締役会において、新規事業として中国カーテン事業及び国内ベッドリネン事業、既存事業としてインハウス見本帳改訂を資金使途とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年４月７日付で決議し、平成26年４月25日付で発行いたしました。

これら新株予約権につきましては、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、新規事業等に支障をきたす可能性があります。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による実質所得の低下により、景気は弱い動きとなっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。当カーテン業界におきましては、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しており、今後も暫くの間減少傾向で推移するものと思われます。

このような状況の下、当社グループは６月にメインブランドのひとつであります「サザンクロス」の見本帳を４年ぶりに改訂するとともに、４月に業務提携を行いましたCasablanca Group Limitedとは、香港、中国市場での当社カーテンの販売及び同社のベッドリネン商品の国内販売の構築を行ってまいりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う反動や景気弱含みの影響が非常に大きく、売上高は減少いたしました。

利益面におきましては、見本帳「サザンクロス」の改訂に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として第三者割当による社債発行費が発生したことで、損失は拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比9.7%減の953百万円、営業損失は106百万円（前年同四半期は21百万円の営業利益）、経常損失は119百万円（前年同四半期は11百万円の経常利益）、四半期純損失は126百万円（前年同四半期は９百万円の四半期純利益）となりました。

第４四半期におきましては、見本帳「サザンクロス」による販売強化を図るとともに、香港、中国市場での当社カーテン商品及び国内におけるベッドリネン商品の販売等により、収益の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ３百万円増加して811百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が67百万円減少したものの、現金及び預金が39百万円増加、商品及び製品が29百万円増加したことなどによります。固定資産は、11百万円増加して519百万円となりました。これは、ソフトウエア仮勘定が７百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、1,331百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少して410百万円となりました。これは、短期借入金が97百万円減少、支払手形及び買掛金が58百万円減少、賞与引当金が15百万円減少、未払法人税等が12百万円減少したことなどによります。固定負債は、216百万円増加して364百万円となりました。これは、長期借入金が210百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、774百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少して556百万円となりました。これは、新株予約権付社債の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50百万円増加したものの、四半期純損失が126百万円になったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,520,434	13,708,698	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,520,434	13,708,698	―	―

(注) 提出日現在発行数には、平成27年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月31日	―	13,520	―	982,588	―	295,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,513,000	13,513	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 6,434	―	―
発行済株式総数	13,520,434	―	―
総株主の議決権	―	13,513	―

(注) 1 当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式895株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木５-411	1,000	―	1,000	0.00
計	―	1,000	―	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,324	265,496
受取手形及び売掛金	306,567	※ 238,788
商品及び製品	257,992	287,183
原材料及び貯蔵品	8,702	12,501
その他	12,097	10,360
貸倒引当金	△3,503	△2,718
流動資産合計	808,182	811,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,919	149,934
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	289,500	289,500
リース資産（純額）	-	872
その他（純額）	525	6,418
有形固定資産合計	446,945	446,726
無形固定資産		
商標権	245	221
ソフトウエア	258	150
ソフトウエア仮勘定	-	7,020
無形固定資産合計	504	7,391
投資その他の資産		
投資有価証券	24,555	28,942
差入保証金	32,643	32,643
その他	27,003	27,986
貸倒引当金	△23,621	△23,900
投資その他の資産合計	60,582	65,671
固定資産合計	508,031	519,789
資産合計	1,316,214	1,331,402

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,500	※ 107,120
短期借入金	248,500	151,000
1年内返済予定の長期借入金	92,328	105,504
リース債務	-	171
未払法人税等	16,976	4,512
未払消費税等	12,522	2,337
賞与引当金	17,000	1,800
その他	38,432	37,928
流動負債合計	591,259	410,373
固定負債		
長期借入金	109,246	319,989
リース債務	-	771
繰延税金負債	2,508	3,232
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
退職給付に係る負債	23,855	27,863
資産除去債務	6,908	6,928
固定負債合計	147,842	364,109
負債合計	739,101	774,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,588	982,588
資本剰余金	245,884	295,884
利益剰余金	△608,114	△734,190
自己株式	△264	△292
株主資本合計	570,094	543,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	10,685
その他の包括利益累計額合計	7,018	10,685
新株予約権	-	2,244
純資産合計	577,112	556,919
負債純資産合計	1,316,214	1,331,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,055,408	953,081
売上原価	537,963	507,459
売上総利益	517,445	445,621
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	187,086	190,499
賞与	5,480	4,135
賞与引当金繰入額	-	1,800
退職給付費用	5,885	4,506
業務委託費	29,001	35,099
賃借料	43,976	41,192
減価償却費	15,168	12,366
その他	209,506	262,958
販売費及び一般管理費合計	496,104	552,558
営業利益又は営業損失（△）	21,340	△106,937
営業外収益		
受取配当金	19	29
貸倒引当金戻入額	1,468	406
保険解約返戻金	90	957
その他	5,164	3,701
営業外収益合計	6,743	5,095
営業外費用		
支払利息	6,171	6,705
売上割引	290	351
為替差損	1,191	762
株式交付費	6,618	-
社債発行費	-	7,979
その他	2,116	1,513
営業外費用合計	16,387	17,313
経常利益又は経常損失（△）	11,697	△119,156
特別利益		
投資有価証券売却益	8,332	6
特別利益合計	8,332	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	20,029	△119,149
法人税、住民税及び事業税	10,988	6,926
法人税等合計	10,988	6,926
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	9,040	△126,075
四半期純利益又は四半期純損失（△）	9,040	△126,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	9,040	△126,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,150	3,666
その他の包括利益合計	△2,150	3,666
四半期包括利益	6,889	△122,409
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,889	△122,409

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－千円	139千円
支払手形	－千円	2,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
減価償却費	15,168千円	12,366千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年５月28日開催の取締役決議により、平成24年６月29日付で、第１回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ58,539千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が932,588千円、資本剰余金が245,884千円となっております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年４月７日開催の取締役会決議により、平成26年４月25日付で、第三者割当による第２回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）及び第２回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う本新株予約権付社債の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が982,588千円、資本剰余金が295,884千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	0.74円	△9.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（千円）	9,040	△126,075
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（千円）	9,040	△126,075
普通株式の期中平均株式数（株）	12,232,751	13,264,342

（注）１　前第３四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第３四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月９日

五洋インテックス株式会社
取　締　役　会　　御中

監査法人　コスモス

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	太　田　　修　二　　㊞
代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	新　開　　智　之　　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。